

平成 2 5 年 度

都 市 局 関 係 予 算 決 定 概 要

平成 2 5 年 1 月 2 9 日

国 土 交 通 省 都 市 局

I . 平成25年度 都市局関係予算総括表(国費)

○ 都市整備関係予算

(単位:百万円)

| 事 項 | 前年度予算額 (A) | 概算決定額 (B) | 対前年度 倍 率 (B/A) | 備考 |
|-----------------|---------------|--------------|----------------------|----|
| 国 営 公 園 等 事 業 | 30,380 | 27,153 | 0.89 | |
| 国 営 公 園 整 備 | 12,766 | 10,933 | 0.86 | |
| 国 営 公 園 維 持 管 理 | 11,319 | 10,801 | 0.95 | |
| 都 市 公 園 補 助 等 | 6,295 | 5,419 | 0.86 | |
| 都 市 環 境 整 備 事 業 | 11,857 | 13,183 | 1.11 | |
| 市 街 地 整 備 | 11,805 | 13,183 | 1.12 | |
| 都 市 水 環 境 整 備 | 52 | 0 | — | |
| 緑 地 環 境 整 備 | 52 | 0 | — | |
| 小 計 | 42,237 | 40,336 | 0.95 | |
| 災 害 関 係 | 400 | 400 | 1.00 | |
| 行 政 経 費 | 2,482 | 2,883 | 1.16 | |
| 合 計 | 45,119 | 43,619 | 0.97 | |
| 都 市 開 発 資 金 | 12,315 | 12,689 | 1.03 | |

(注)1. 本表のほか、

(1) 社会資本整備総合交付金 903,136百万円、防災・安全交付金 1,045,953百万円があり、これらには地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額 515,675百万円が含まれる。

(2) 東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業として、32百万円がある。

2. 復興庁計上(平成25年度)の

(1) 東日本大震災復興交付金の全体額は 591,774百万円である。

(2) 社会資本整備総合交付金の全体額は 44,111百万円である。

3. 計数は、整理の結果異動することがある。

Ⅱ. 財政投融资等

(単位:百万円)

| 区 分 | 前 年 度 (A) | 平成25年度 (B) | 比較増△減額 (B-A) | 対前年度倍率 (B/A) |
|----------------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|
| 独立行政法人都市再生機構 | 141,440 | 77,551 | △ 63,889 | 0.55 |
| 財 政 融 資 資 金 | 39,000 | 31,100 | △ 7,900 | 0.80 |
| 自 己 資 金 等 | 102,440 | 46,451 | △ 55,989 | 0.45 |
| 財団法人民間都市開発推進機構 | 60,000 | 50,000 | △ 10,000 | 0.83 |
| 政 府 保 証 債 | 30,000 | 30,000 | 0 | 1.00 |
| 自 己 資 金 等 | 30,000 | 20,000 | △ 10,000 | 0.67 |
| 合 計 | 201,440 | 127,551 | △ 73,889 | 0.63 |

(注)1. 独立行政法人都市再生機構には住宅局との共管分を含む。

2. 財団法人民間都市開発推進機構の自己資金等200億円については、政府保証借入（5年未満）である。

Ⅲ. 決定要旨（主な新規・拡充制度等）

＜地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進＞

1. コンパクトシティ形成支援事業等の創設 [別紙1]

都市の生活圏の再構築・コンパクトシティの形成を図るため、地域の生活に必要な都市機能の中心拠点への移転に際し、旧建物の除却費や跡地の緑地化費用等の助成を行うとともに、中心拠点の形成に向けた公的不動産の活用を取組を支援する。

＜都市防災の推進＞

2. 都市防災総合推進事業等の拡充 [別紙2]

大規模地震による津波に備え、早急に避難困難地域を解消するため、津波避難タワー等の防災まちづくり拠点施設の用地費及び補償費等を支援対象とする。また、宅地の液状化による被害を抑制するため、宅地の液状化被害判定調査や道路等の公共施設と宅地との一体的な液状化対策工事等に要する費用を支援する。

3. 都市安全確保促進事業の拡充 [別紙3]

大規模地震発生時における帰宅困難者対策をより一層推進するため、都市安全確保促進事業の対象地域として主要駅の周辺地域を追加し、官民連携による総合的な防災対策に対する支援を強化する。

4. 都市における安心避難対策検討調査の創設 [別紙4]

大都市圏における災害発生時の広域的な避難が安全に行えるよう、避難経路や避難場所となる施設の機能等について点検を実施し、必要な対応策を検討する。また、地下街等において大規模地震発生時の避難に混乱等が生じないように、避難路の安全点検や避難シミュレーションによる被害予測等を踏まえ、必要な対応策を検討する。

＜エネルギー・環境対策＞

5. 先導的都市環境形成促進事業の拡充 [別紙5]

エネルギー需給の面で自立した都市づくりの推進及び先進的な技術の導入による緑化の質の確保を図るため、自立エネルギー型都市づくり推進事業及び先進緑化技術開発助成事業を創設する。

＜国際競争力強化に向けた都市基盤整備の促進＞

6. 国際競争拠点都市整備事業の拡充 [別紙6]

国際競争力強化、防災機能の向上等の観点から、国際物流の結節地域において実施される、国際コンテナへの対応が可能な物流拠点の整備・再整備プロジェクトに対する新たな支援メニューを創設する。

コンパクトシティ形成支援事業等の創設

まちづくり推進課、公園緑地・景観課、都市計画課

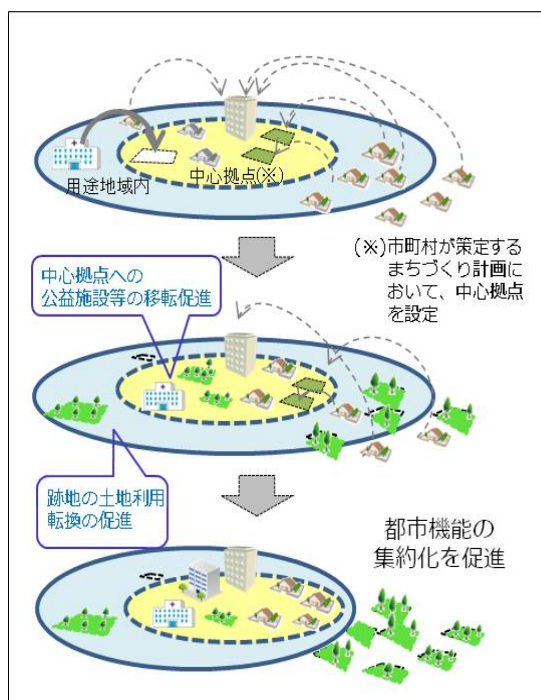
概算決定額 560百万円

1. 背景・目的

都市の生活圏の再構築・コンパクトシティの形成を図るため、地域の生活に必要な都市機能（医療・福祉施設、教育文化施設等）の郊外部から中心拠点への移転及び移転跡地の土地利用転換を促進するとともに、まちづくりにおける公的不動産の活用を推進する。

2. 概要

地域の生活に必要な都市機能の中心拠点への移転に際し、旧建物の除却費や跡地の緑地化費用等の助成を行うとともに、中心拠点の形成に向けた公的不動産の活用の取組を支援する。



都市防災総合推進事業等の拡充

都市安全課

1. 背景・目的

大規模地震による津波発生に備え、早急に避難困難地域を解消するため、津波避難タワーをはじめとする避難施設等の必要な場所への計画的な整備を推進する。

また、宅地の液状化による被害を抑制するため、被害が発生するおそれのある宅地の把握や対策工事の実施を推進する。

2. 概要

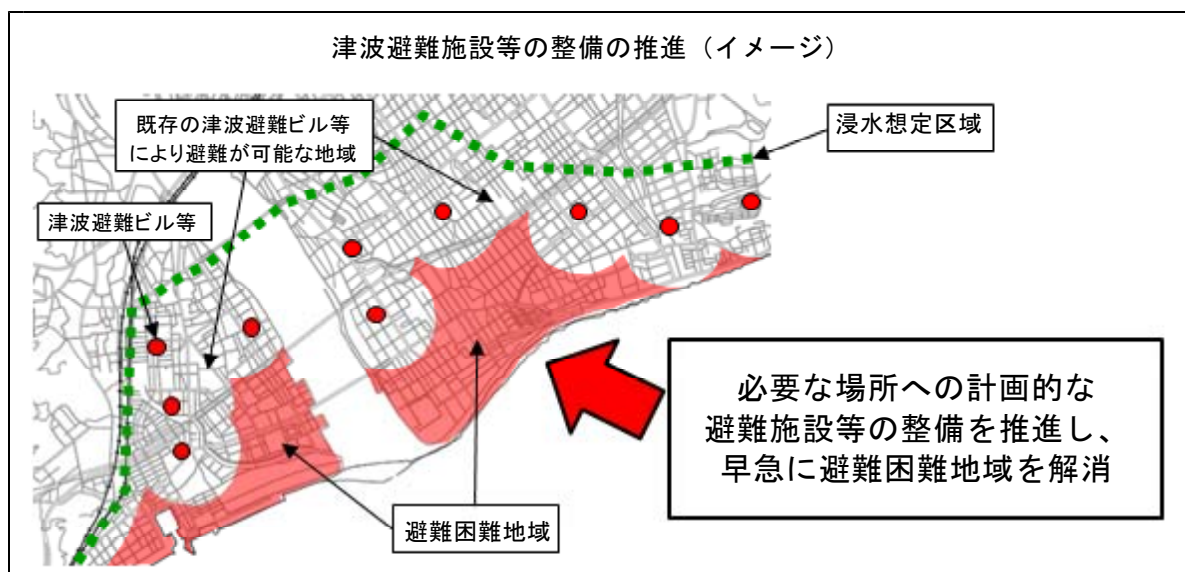
①津波避難施設等の整備の推進（都市防災総合推進事業の拡充）

南海トラフ巨大地震により津波被害が想定される地域における津波避難タワー等の防災まちづくり拠点施設の整備について、施設整備費に加え、新たに用地費及び補償費を支援対象とする。

また、上記地域における避難路の整備について、幅員4メートルを超える部分に限らず、それ以下の部分の用地費等についても支援対象とする。

②宅地の液状化対策（宅地耐震化推進事業の拡充）

宅地の液状化被害判定調査や宅地液状化マップの作成に要する費用及び道路等の公共施設と宅地との一体的な液状化対策工事に要する費用を支援する。



都市安全確保促進事業の拡充

まちづくり推進課

概算決定額 430百万円

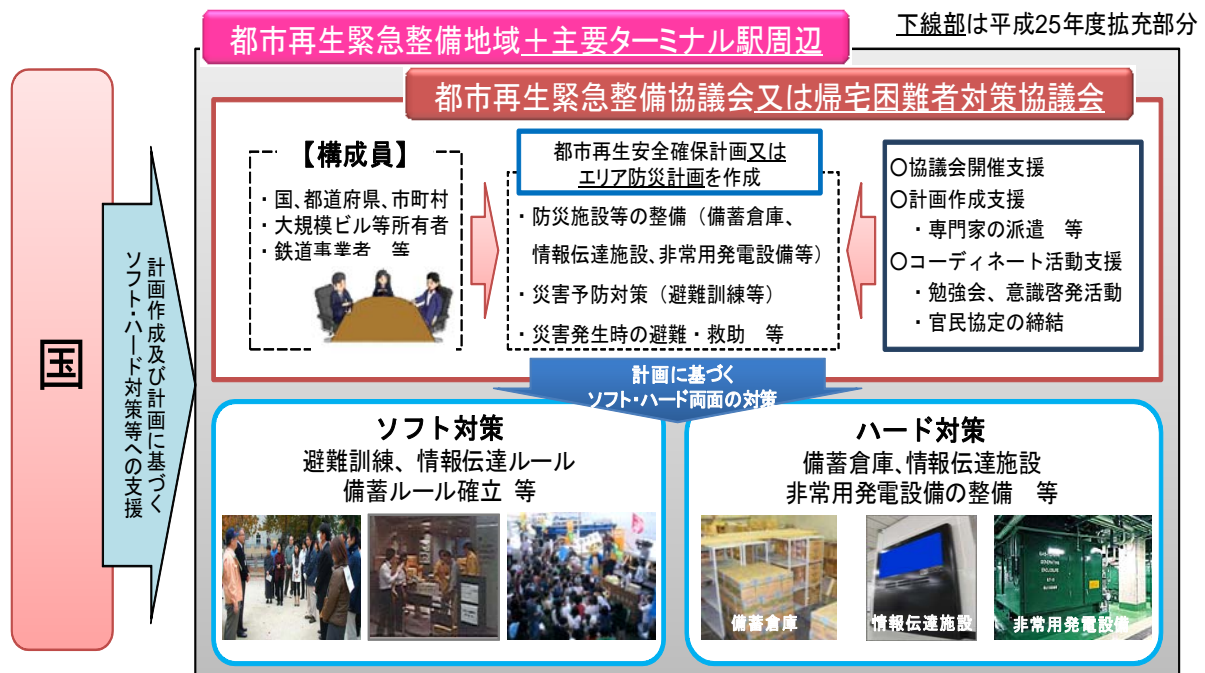
1. 背景・目的

駅周辺等の混雑地域における大規模地震発生時の帰宅困難者対策を推進するため、官民が連携して行う退避施設の整備、物資の提供に関するルールづくり等のソフト・ハード両面の取組に対し総合的な支援を行う。

2. 概要

平成24年度において、都市機能が高度に集積した地域（都市再生特別措置法における都市再生緊急整備地域）を対象として、鉄道事業者やビルオーナーを含む官民が連携した協議会が帰宅困難者の安全確保のために行うソフト・ハード事業を一体的に支援する制度を創設したところ。

平成25年度においては、主要駅の周辺地域を対象地域に追加し、官民連携による総合的な防災対策に対する支援を強化する。



都市における安心避難対策検討調査の創設

街路交通施設課

概算決定額 245百万円

1. 背景・目的

大都市圏における大規模地震発生時には、交通機能がマヒし、徒歩による広域的な帰宅行動をとる者が多数発生することが懸念されるため、避難経路や避難場所となる都市施設について機能・容量の確保を図る必要がある。

また、地下街等においては、大規模地震発生時の避難の際に混乱状態となることが懸念されるため、利用者の安心避難のための対策を推進する必要がある。

2. 概要

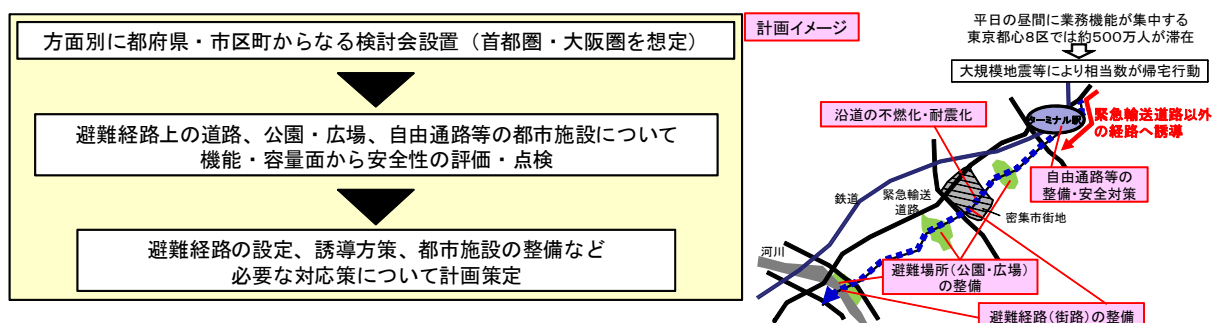
①災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保対策

大都市圏における災害発生時の広域的な避難が安全に行えるよう、避難経路や避難場所となる道路、公園・広場、自由通路等の都市施設について、避難・収容等の機能・容量を点検し、必要な対応策を検討する。

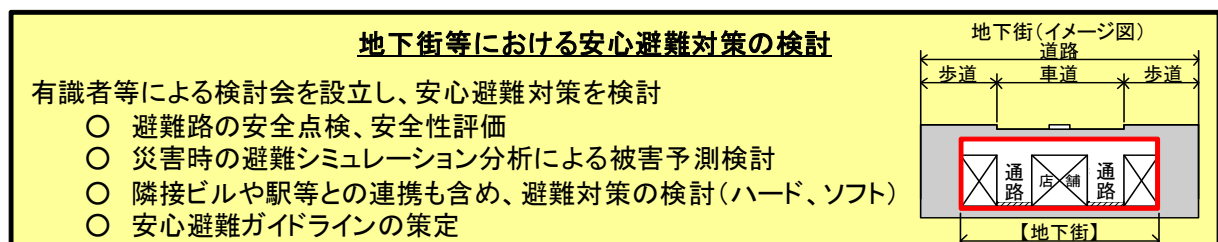
②地下街等における安心避難対策

避難路となる通路の安全点検や災害時の避難シミュレーションによる被害発生予測等を踏まえ、隣接ビルや駅等との連携も含めた、利用者の安心避難のための対応策を検討する。

①災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保対策



②地下街等における安心避難対策



先導的都市環境形成促進事業の拡充

市街地整備課、街路交通施設課、公園緑地・景観課

概算決定額 566百万円

1. 背景・目的

地球温暖化に対応した省CO2化、東日本大震災を契機としたエネルギー利用効率化、事業継続計画（BCP）の確保、自立分散型エネルギーシステム構築等の社会的ニーズに対応するため、地区・街区レベルにおいて、エネルギー需給の面で自立した都市づくりを推進する。

また、市街地の緑化の推進にあたっては、その大半を占める民有地において民間事業者による緑化を進めていくことが効果的である。その際、緑の量的な確保に加えて、維持管理の低コスト化等民間の有する先進的技術の確立とその全国への普及を通じて緑化の質を確保する必要がある。

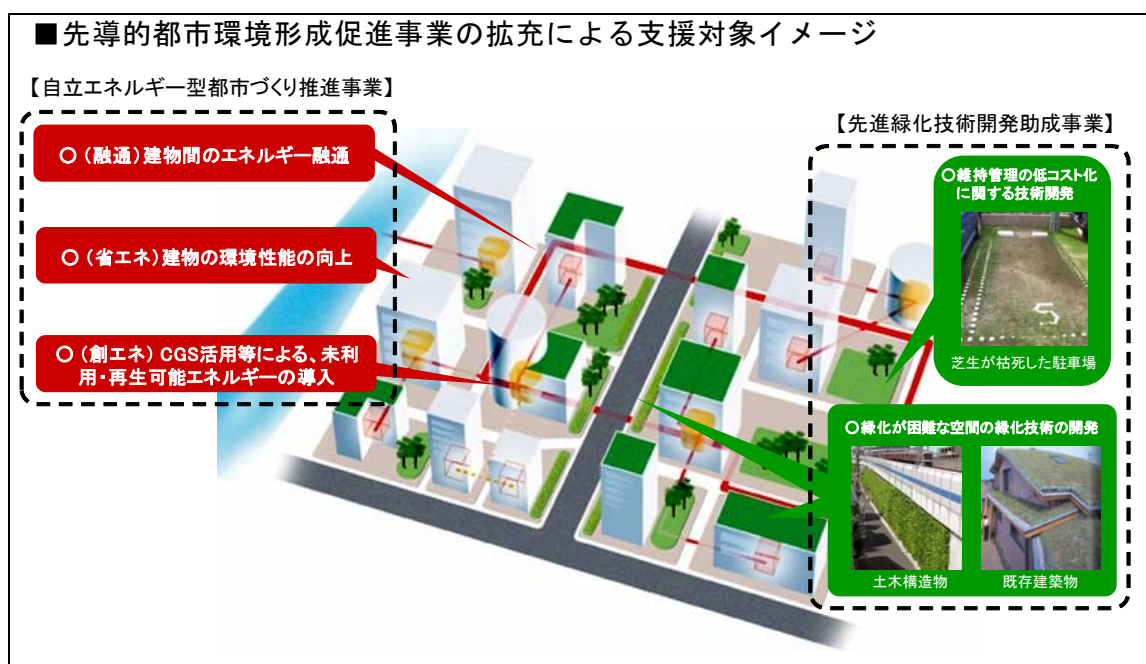
2. 概要

①自立エネルギー型都市づくり推進事業の創設

都市開発とあわせて融通（建物間のエネルギー融通）、省エネ（建物の環境性能の向上）、創エネ（未利用・再生可能エネルギーの導入）の取組を行う先導的な民間プロジェクトについて、各取組をパッケージとした一体的な支援を実施する。

②先進緑化技術開発助成事業の創設

民間事業者等が行う先進的な緑化関連の技術開発（緑化が困難な空間の緑化、維持管理の低コスト化等）について、その費用の一部を助成する。



国際競争拠点都市整備事業の拡充 (国際競争流通業務拠点整備事業の創設)

市街地整備課、街路交通施設課

概算決定額 8, 3 2 4 百万円

1. 背景・目的

大都市の経済活動を活性化し、我が国の国際競争力の強化を図るため、既存制度による国際的ビジネス拠点の形成の推進に加え、国際コンテナへの対応や大規模災害時の防災機能の発揮が可能な物流拠点の整備・再整備を推進する。

2. 概要

国際競争力強化、防災機能の向上等の観点から、国際物流の結節地域（特定都市再生緊急整備地域を核とする大都市圏における国際港湾周辺等）において実施される、国際コンテナへの対応が可能な物流拠点の整備・再整備プロジェクトに対する新たな支援メニュー「国際競争流通業務拠点整備事業」を創設する。（国際競争拠点都市整備事業の拡充）

